

## Brexit Newsletter - vol.44

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

31st May 2017

### Overview

先週末、労働党に対する保守党のリードが縮小しているという総選挙に関する世論調査の結果を受けて、ポンドは新たな値下がり局面を迎えた。この調査結果により、総選挙が英国経済や Brexit 交渉に与える影響に対する投資家の懸念も高まっているが、その一方で、FTSE100 種株価指数は最高値を更新した。大企業の多くが海外収益に依存しており、ポンド安が収益増加要因となるため、英国の主要な株式指標はポンド相場とは逆方向に推移している。

先週末までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 保守党の総選挙に向けたマニフェストは左寄りの傾向を示しており、外国企業による買収に対する規制や役員報酬の抑制といった案が盛り込まれている。
- また、このマニフェストではまた、イミグレーションに伴う技能負担金 (Immigration Skills Charge) を労働者一人当たり年 1,000 ポンドから 2,000 ポンドに引き上げることも提案されている。これにより、企業が欧州域外出身の高度な技能を有する人材を雇用するコストが増加することになる。
- 労働党のマニフェストでは、従業員一人につき年 33 万ポンド以上の給与等を支払った場合に雇用主に「過剰給与税」を課すことや、年収が 8 万ポンドを超える所得者に対する所得税率の引き上げ、法人税率および最低賃金の引き上げ、さらには、鉄道、水道ならびに郵便事業の再国有化が掲げられている。
- 3 月の英国の失業率は 4.6% まで低下し、1975 年以降で最低の水準となった。
- 4 月の英国の小売売上高は、大幅な増加に転じた。
- フランスの失業率は、最悪の状態であった欧州危機時以降、最低の水準にまで低下した。
- 5 月のユーロ圏の消費者マインドは、2007 年 7 月以降で最高水準にまで上昇した。
- 3 月のユーロ圏の貿易黒字は、1999 年のユーロ導入以来で最大とな



### Contact us:

日高 大雅 / [Hiromasa Hidaka](#)

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589  
Email: [hhidaka@deloitte.co.uk](mailto:hhidaka@deloitte.co.uk)

丹羽 正 / [Masashi Niwa](#)

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630  
Email: [masniwa@deloitte.co.uk](mailto:masniwa@deloitte.co.uk)

福井 良太 / [Ryota Fukui \(日本在籍\)](#)

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195  
Email: [ryota.fukui@tohmatsumi.co.jp](mailto:ryota.fukui@tohmatsumi.co.jp)

三浦 有裕 / [Yusuke Miura](#)

**Banking and Capital Markets  
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829  
Email: [yumiura@deloitte.co.uk](mailto:yumiura@deloitte.co.uk)

高居 健一 / [Kenichi Takai](#)

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 7529  
Email: [ketakai@deloitte.co.uk](mailto:ketakai@deloitte.co.uk)

増田 洋平 / [Yohei Masuda](#)

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 6078  
Email: [yohmasuda@deloitte.co.uk](mailto:yohmasuda@deloitte.co.uk)

田中 恵 / [Megumu Tanaka](#)

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447  
Email: [mtanaka@deloitte.co.uk](mailto:mtanaka@deloitte.co.uk)

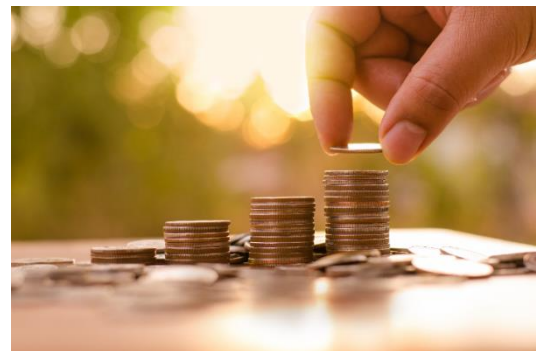
窪田 雄一 / [Yuichi Kubota](#)

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850  
Email: [yuikubota@deloitte.co.uk](mailto:yuikubota@deloitte.co.uk)

った。

- 2017年第1四半期の英国経済は、消費者支出や貿易の落ち込みに圧迫され、0.2%の成長と予想を下回った。
- YouGovが行った調査によると、英国の一般世帯における消費者マインドは、国民投票以降で最低の水準に落ち込んでいる。
- 4月の英国の自動車生産高は、販売高が英国で20%、欧州全域で6.6%落ち込んだことから18.2%減少した。
- 5月のドイツの事業活動は6年ぶりの高水準となり、ドイツ企業の景況感は最高水準を記録した。
- ユーロ圏経済が勢いづいていることの表れとして、5月のユーロ圏の製造業の求人数は、この20年で最も速く増加した。
- 2017年第1四半期のスペイン経済は前年同期比0.8%の伸びとなり、ユーロ圏では最大の成長となった。
- 世界経済フォーラムは英国に対し、「年金時限爆弾」が爆発し、年金支給のための資金が不足することを避けるため、2050年までに75歳でも80歳でも就労できる環境を整え、早急に年金受給開始年齢を引き上げるよう求めた。
- スウェーデンの中央銀行は同国の家計負債が高水準にあることについて、「財政的・マクロ経済的な安定にとって深刻な脅威」となりうると述べ、懸念を示した。
- 英国のBristol大学は新キャンパスの開設のため、とある海外投資家から2億ポンドを調達した。教育部門の世界的な競争が激しさを増す中、英国の高等教育部門はキャンパス拡充のための資金源として、引き続き世界の債券市場に期待している。
- 英国のシンクタンクであるInstitute for Fiscal Studiesは、労働党も保守党も、総選挙に向けて英国にとって「適切な選択肢」を提示できていないと述べた。
- 欧州司法裁判所は、EU-シンガポール間の貿易協定は、EU全域の38の国や地域の議会の批准を得る必要はないとの判断を示した。このため、EU-英国間の貿易交渉もスムーズに進むという期待が増している。
- EUの首席交渉官によると、EUはBrexitに関する交渉を6月8日の英国総選挙の翌日にも開始することを希望している。
- EUのMargrethe Vestager競争政策担当官は、EUとの貿易協定の締結を希望する国は、労働法や公正競争に関し、欧州の基準を満



たさなければならないという考えを示した。同氏はまた、カナダ-EU 間の協定について、労働基準、人権及び動物保護に関する考え方が示された、将来モデルであると述べた。

- New York Times 紙は、6 日間の「Brexit means Brexit」というガイド付きのロンドンツアーを企画し、ウェストミンスターのパブでのランチや、国会議事堂での議会の見学などを通して、米国人観光客に「歴史的な投票の歴史的な意味を検証する」機会を提供している。
- スペインの外務大臣は、Brexit 後の EU 市民の地位に関する取り決めについて、可能な限り現状に近いものを求めると述べた。
- 英国公認購買部協会（CIPS）によると、英国の経営者のおよそ 30%が、外国為替相場のボラティリティの高まりを緩和する目的もあって、EU から英国のサプライヤーに変更することを考えている。また、同じく CIPS の調査によると、欧州企業の約半数は、Brexit 後の関税引き上げに対する懸念から、サプライヤーを英国から EU に変更することを検討し始めている。
- EU の Michel Barnier 主席交渉官は、「（貿易協定を締結しないということは）選択肢にはない。私の選択肢は協定を成立させることだ」と述べ、EU と英国が貿易協定を締結できないという見解を否定した。
- 公表された数値では、2016 年の英国への純移住者数は 24 万 8000 人（前年比 8 万 4000 人減）と、2014 年以降で最も少なかった。この純移住者数の減少は、過去 6 年間で最も多い 11 万 7000 人も EU 市民が英国から移住したためである。
- 欧州中央銀行（ECB）の Vitor Constâncio 副総裁は、Brexit が「目下のユーロ圏の景気回復に大きな悪影響を及ぼすことはない」と主張した。同氏はまた、「要するに、Brexit は英国にとっては当然重要なことだが、相対的な尺度で見れば、他の EU 加盟国にとってそれほど意味を持つものではないということだ」と述べた。
- ギリシャの債務軽減に関する国際債権者団との会合は、国際債権者団が結論を 6 月中旬の次期会合に持ち越すことを決定し、合意に達することができなかった。
- EU の首脳陣は加盟国向けに、ロンドンを拠点としている欧州銀行監督機構と欧州医薬品庁を、Brexit 後に自国に招致するためのガイドラインを提案した。これらの機関の招致については、デンマークやポルトガルが競い合っているという。

# Deloitte.

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see [www.deloitte.co.uk/about](http://www.deloitte.co.uk/about) for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.